

令和2年度

野木町一般会計、各特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況並びに野木町水道事業会
計、下水道事業会計決算審査意見書

野木町監査委員

令和2年度野木町一般会計、各特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

第1. 審査の対象

1. 令和2年度野木町一般会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・P2～7
2. 令和2年度財産に関する調書・・・・・・・・・・P8～9
3. 令和2年度野木町国民健康保険特別会計歳入歳出決算・・・・P10～12
4. 令和2年度野木町介護保険特別会計歳入歳出決算・・・・P13
5. 令和2年度野木町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算・・・・P14
6. 令和2年度野木町営墓地事業特別会計歳入歳出決算・・・・P15

第2. 審査の期間

令和3年7月26日、令和3年7月28日～令和3年7月30日

第3. 審査の実施内容

1. 審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算について、決算その他関係書類が法令に適合しかつ正確であるか、及び適正かつ効率的・効果的な予算の執行を行なっているかを主眼に、それぞれの歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、会計別予算執行状況等並びに各関係書類、証拠書類を審査するにあたり、例月出納検査、定例監査等も参考にし、更に関係職員からの説明を求めながら、計数の正確性や予算執行上の適否に重点を置いて審査を行なった。
2. 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について、特に基金については、運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行なわれているかを主眼に、各々の台帳等により計数の正確性や増減・現在高など照査した。

以下、その概要と審査の結果及び意見は次のとおりである。

第4. 決算の概要

1. 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算現額は、11,343,289,000円である。前年度に比較して2,367,951,000円の増で、これに対する決算額は、
歳入 11,327,674,556円（予算現額に対する割合 99.9%）、
歳出 10,972,758,594円（予算現額に対する割合 96.7%）である。

当年度の歳入歳出差引額は354,915,962円で、このうち財政調整基金に160,000,000円を繰り入れし、194,915,962円を翌年度へ繰り越した。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は次のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減 額	(B)に対 する収入率 (%)
元 年 度	8,975,338,000	8,647,807,460	8,551,259,993	10,892,010	85,655,457	△424,078,007	98.9
2 年 度	11,343,289,000	11,420,272,872	11,327,674,556	8,808,391	83,789,925	△15,614,444	99.2
比較増減	2,367,951,000	2,772,465,412	2,776,414,563	△2,083,619	△1,865,532	408,463,563	0.3

3

う ち 町 税 徴 収 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(B)に対 する収入率 (%)	構 成 比 (収入総額に 対する率) (%)
元 年 度	3,709,359,000	3,811,788,572	3,715,911,175	10,616,540	85,260,857	97.5	43.4
2 年 度	3,555,546,000	3,721,585,017	3,629,300,701	8,672,391	83,611,925	97.5	32.0
比較増減	△153,813,000	△90,203,555	△86,610,474	△1,944,149	△1,648,932	0.0	△11.4

歳入決算額は、前年度に比較して2,776,414,563円の増であり、予算現額に対しては15,614,444円の減で、予算現額に対する収入率では99.9%、調定額に対する収入率は99.2%である。

なお、町税の調定額に対する収入率は97.5%で前年度と同率であった。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執 行 率 (%)		金 額	予 算 現 額 に 対 する 率 (%)
元 年 度	8,975,338,000	8,175,776,550	91.1	598,732,000	200,829,450	2.2
2 年 度	11,343,289,000	10,972,758,594	96.7	123,547,000	246,983,406	2.2
比較増減	2,367,951,000	2,796,982,044	5.6	△475,185,000	46,153,956	0.0

当初予算額は、7,858,000,000円で、補正予算により2,886,557,000円を増額し、前年度からの繰越額598,732,000円を合わせた予算現額11,343,289,000円となっている。

この予算現額に対する支出済額は10,972,758,594円、執行率は96.7%で、前年度を5.6ポイント上回った。
なお、翌年度繰越額は、繰越明許費による123,547,000円となっている。

各款ごとの執行状況については、次の「款別執行状況」のとおりである。

款 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)
議 会 費	元年度	110,238,000	109,532,091	99.4
	2年度	110,110,000	107,572,233	97.7
総 務 費	元年度	1,092,485,000	976,002,026	89.3
	2年度	3,696,907,000	3,659,021,074	99.0
民 生 費	元年度	2,909,559,000	2,833,529,438	97.4
	2年度	2,987,752,000	2,927,232,083	98.0
衛 生 費	元年度	714,453,000	704,205,808	98.6
	2年度	833,585,000	809,688,417	97.1
農 林 水 産 業 費	元年度	239,625,000	233,957,590	97.6
	2年度	238,890,000	233,014,930	97.5
商 工 費	元年度	97,133,000	81,137,834	83.5
	2年度	104,823,000	83,806,271	80.0
土 木 費	元年度	1,490,582,000	1,403,073,916	94.1
	2年度	859,262,000	794,666,873	92.5
消 防 費	元年度	303,964,000	302,281,731	99.4
	2年度	327,325,000	311,410,224	95.1
教 育 費	元年度	1,410,850,000	933,858,631	66.2
	2年度	1,594,680,000	1,458,783,612	91.5
災 害 復 旧 費	元年度	3,231,000	0	0.0
	2年度	3,231,000	3,187,800	98.7
公 債 費	元年度	599,621,000	598,197,485	99.8
	2年度	585,162,000	584,375,077	99.9
諸 支 出 金	元年度	1,000	0	0.0
	2年度	1,000	0	0.0
予 備 費	元年度	3,596,000	0	0.0
	2年度	1,561,000	0	0.0
歳 出 合 計	元年度	8,975,338,000	8,175,776,550	91.1
	2年度	11,343,289,000	10,972,758,594	96.7

(4) 審査の結果

審査に付された一般会計の決算書並びに附属書その他関係書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確でその管理状況も適正である。また、適正かつ効率的・効果的な予算の執行を行なっていることが認められた。

なお、歳出予算の流用については全て地方自治法の規定によるもので、適正であることが認められた。

(5) 意見

ア、歳入について、町税は調定額の 97.5%にあたる 3,629,300,701 円の収入を確保し、前年度と同率であった。

収入総額に占める町税の割合は 32.0%で前年度より 11.4 ポイント下回ったが、歳入全体の収入済額は、前年度と比較して、2,776,414,563 円増加した。

この要因は、特別定額給付金 2,558,123,206 円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 204,058,000 円等によるものである。

新型コロナウイルス感染症の影響が見通せないことから、世の中を取り巻く状況を考えると、今後とも財源確保は厳しい状況が予想され、より一層の行財政改革の推進を図り、効率的・効果的で持続可能な財政運営に努められたい。

イ、税の不納欠損額は、8,672,391 円で前年度比 1,944,149 円の減 (△18.3%) となっているが、実態に即した適時な処理と税負担の公平性の観点からも、今後とも、消滅時効前の徴収業務を強化し、さらに収納率の向上に一層努められたい。

ウ、歳出は、予算現額 11,343,289,000 円に対して、支出済額 10,972,758,594 円、執行率は 96.7 %、前年度比で 5.6 ポイント上回った。

繰越明許費による翌年度繰越事業については、14 事業であり計 123,547,000 円となった。

また、予備費の充当額が増加しており、流用においても件数が増加している。

今後とも各部署における予算管理の徹底に努め、創意工夫等によって、より効率的・効果的な予算編成に努められたい。

エ、不用額は、246,983,406 円で前年度比 46,153,956 円の増 (23.0%) となっているため、多額の不用額が生じないよう適切な予算額の算定と、金額が確定したものは適時、補正減等を行なうよう努められたい。

オ. 地方交付税は 851,920,000 円であり、前年度比 85,237,000 円の増(11.1%)となっているが、財政環境は依然厳しい状況にあることから、自主財源の確保及び事務の合理化・効率化をさらに進め、経費節減等になお一層努められたい。

カ. 臨時財政対策債は、発行額 374,000,000 円であり、前年度より 14,000,000 円の増(3.9%)となっているため、地方交付税の措置はあるものの、実質的には借り入れであり、将来負担軽減のために起債については、より慎重に当たられたい。

2 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア. 土地及び建物

(単位: m² 小数点以下四捨五入)

区分		土地 (地積)		建物 (延面積)	
		増減	現在高	増減	現在高
行政財産	本庁舎	0	24,307	0	5,213
	その他の公共施設	0	8,198	△32	1,481
公共用財産		200	746,047	68	70,178
普通財産		0	117,392	0	1,134
合計		200	895,944	36	78,006

土地の公共用財産の増は、民間事業者による住宅開発に係る公園用地の寄付 194 m²及びゴミ集積所用地の寄付 6 m²によるものである。

建物の行政財産 (その他の公共施設) の 32 m²の減は、下影地区水防倉庫の解体によるものである。また、建物の公共用財産の増は、野木第二中学校エレベーター棟設置 68 m²によるものである。

なお、普通財産については、増減はなく現在高は昨年度と同じである。

イ. 並木杉の現在高は、昨年度と同じく 1 本である。

ウ. 無体財産権 (著作権) の現在高は、昨年度と同じく 4 件である。

エ. 有価証券 (株券) の現在高は、昨年度と同じく 2 件で合計 5,050,000 円である。

オ. 出資による権利

昨年度と同じく栃木県農業信用基金協会出資金他 10 団体に対しての合計 13,869,000 円の現在高である。

(2) 物 品

乗用車ほか13種の車輛等で、ライトバンが1台増え合計82台の現在高である。

(3) 債 権

該当なし

(4) 基 金

基金は、財政調整基金ほか12基金で、112,723,906円の減となり、基金全体の現在高は1,665,856,096円となっている。

基金全体としての主な減の要因は、財政調整基金の取り崩しによる74,647,228円の減と特別会計の介護保険給付費準備基金54,945,182円の減である。

なお、財政調整基金については、前年度決算剰余金の積立て120,000,000円はあったが、一般会計への繰出金194,784,000円及び基金積立て136,772円により、74,647,228円の減となった。

特別会計で主なものは、介護保険給付費準備基金54,945,182円の減で、これは介護保険給付費の財源として充てたものであり、国民健康保険財政調整基金14,055,093円の増は、剰余金の積立である。

(5) 審査の結果及び意見

審査に付された各調書、関係書類、証拠書類について審査した結果、正確であることが認められた。

基金の運用状況については、計数は正確かつ適正であり、当該基金の設置目的に従って確実かつ効率的に運用管理されていることが認められた。

今後とも、健全な財政運営を図るため、安定した基金の保有に努められたい。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入歳出

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 する 率 (%)	
		歳 入	歳 出	残 額	収 入 率	支 出 率
元 年 度	2,832,414,000	2,791,187,618	2,753,563,594	37,624,024	98.5	97.2
2 年 度	2,854,950,000	2,798,765,093	2,766,861,174	31,903,919	98.0	96.9
比 較 増 減	22,536,000	7,577,475	13,297,580	△5,720,105	△0.5	△0.3

うち国民健康保険税徴収状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調 定額) (%)	構 成 比 (対収 入 総 額) (%)
元 年 度	627,352,000	751,672,585	627,646,010	8,269,986	115,756,589	83.5	22.5
2 年 度	611,753,000	730,971,839	608,512,903	10,341,198	112,117,738	83.2	21.7
比 較 増 減	△15,599,000	△20,700,746	△19,133,107	2,071,212	△3,638,851	△0.3	△0.8

歳入決算額は 2,798,765,093 円で、前年度に比較して 7,577,475 円の増(0.3%)である。

国保税については、調定額 730,971,839 円に対し、収入済額 608,512,903 円で不納欠損額が 10,341,198 円、収入未済額が 112,117,738 円となっており、調定額に対する収入率は 83.2%で前年度より 0.3 ポイント下回った。

歳出決算額は 2,766,861,174 円で、前年度に比較して 13,297,580 円の増となっている。

歳入歳出差引額は、31,903,919 円で翌年度への繰越金となった。

なお、歳出の款別前年度対比状況は次表のとおりである。

款 別 前 年 度 対 比 状 況

(単位：円)

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 前年度対比 (%)
総 務 費	元年度	48,958,000	45,447,645	91.2
	2年度	45,509,000	41,428,598	
保 険 給 付 費	元年度	1,885,328,000	1,824,271,665	103.0
	2年度	1,946,879,000	1,879,585,764	
国民健康保険事 業費納付金	元年度	840,349,000	840,347,854	92.8
	2年度	779,607,000	779,605,657	
共 同 事 業 拠 出 金	元年度	119,000	118,643	100.2
	2年度	119,000	118,852	
保 健 事 業 費	元年度	24,647,000	21,251,548	78.5
	2年度	22,756,000	16,672,908	
積 立 金	元年度	25,000	23,426	59,997.8
	2年度	14,057,000	14,055,093	
諸 支 出 金	元年度	22,995,000	22,102,813	160.1
	2年度	36,023,000	35,394,302	
予 備 費	元年度	9,993,000	0	—
	2年度	10,000,000	0	
歳 出 合 計	元年度	2,832,414,000	2,753,563,594	100.5
	2年度	2,854,950,000	2,766,861,174	

(2) 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書その他関係書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確である。また、適正かつ効率的・効果的な予算の執行を行なっていることが認められた。

(3) 意見

ア. 国保税の収入未済額は、前年度より 3,638,851 円の減となっているが、今後とも、被保険者に対し国保制度について十分に理解を求め、保険税滞納者に対しては、納税相談等により、個々の滞納状況を把握し関係各課との連携を密にして、さらなる滞納額の減少に努め、収納率の向上に努められたい。

イ. 国保税の不納欠損額については、前年度より 2,071,212 円の増となっており、負担に対する公平性の確保のためにも不納欠損を発生させぬ様、今後とも、滞納者への積極的な対応によって、消滅時効前の収納に努められたい。

ウ. 歳出では、今後とも医療費にかかる支出の抑制のため、さらなる疾病予防対策、特に特定健診の受診率の向上及び適正受診等の啓発に努められたい。

エ. 受益者負担の原則に則り、一般会計からの繰入等の抑制のため今後とも、国保財政の健全化を図るための財源確保と国保財政調整基金の充実に努められたい。

4 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出

介護保険特別会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	決算額			予算現額に対する率(%)	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
元年度	2,060,128,000	2,044,511,662	2,001,282,038	43,229,624	99.2	97.1
2年度	2,174,236,000	2,211,362,039	2,109,856,887	101,505,152	101.7	97.0
比較増減	114,108,000	166,850,377	108,574,849	58,275,528	2.5	△0.1

歳入決算額は、2,211,362,039円で、前年度に比較して166,850,377円の増(8.2%)となっている。

保険料は、調定額540,040,476円に対し、収入済額534,464,970円で、不納欠損額が1,156,350円、収入未済額が4,419,156円となっており、調定額に対する収入率は99.0%で、前年度より0.2ポイント上回った。

歳出は、予算現額2,174,236,000円に対し、決算額2,109,856,887円で支出率97.0%、不用額64,379,113円となっている。

歳入歳出差引額は、101,505,152円で翌年度への繰越金となった。

(2) 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書その他関係書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確である。また、歳出予算の流用については全て地方自治法の規定によるものであり、適正かつ効率的・効果的な予算の執行を行なっていることが認められた。

(3) 意見

保険料の収入未済額は減少しているものの不納欠損額が微増となっており、滞納者に対しては、負担に対する公平性の確保のためにも不納欠損を発生させぬ様、消滅時効前の収納に努めるとともに、今後とも他会計との連携を密にして、より一層の保険料徴収強化に努められたい。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に 対する率(%)	
		歳 入	歳 出	残 額	収入率	支出率
元 年 度	318,669,000	317,538,760	314,483,064	3,055,696	99.6	98.7
2 年 度	328,726,000	324,331,105	322,312,964	2,018,141	98.7	98.1
比較増減	10,057,000	6,792,345	7,829,900	△1,037,555	△0.9	△0.6

歳入決算額は、324,331,105円で、前年度に比較して6,792,345円の増(2.1%)となっている。

保険料は、調定額252,855,310円に対し、収入済額252,008,090円、収入未済額が576,920円となっており、調定額に対する収入率は99.7%で、前年度より0.1ポイント上回った。

歳出は、予算現額328,726,000円に対し、決算額322,312,964円で支出率98.1%、不用額6,413,036円となっている。

歳入歳出差引額は、2,018,141円で翌年度への繰越金となった。

(2) 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書その他関係書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確である。また、適正かつ効率的・効果的な予算の執行を行なっていることが認められた。

(3) 意 見

保険料の収入未済額は減少しているものの不納欠損額が増加しており、滞納者に対しては、負担に対する公平性の確保のためにも不納欠損を発生させぬ様、消滅時効前の収納に努めるとともに、今後とも他会計との連携を密にして、より一層の保険料徴収強化に努められたい。

6 町営墓地事業特別会計

(1) 歳入歳出

町営墓地事業特別会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 する 率 (%)	
		歳 入	歳 出	残 額	収 入 率	支 出 率
元 年 度	41,710,000	41,320,264	15,275,342	26,044,922	99.1	36.6
2 年 度	39,378,000	38,476,752	13,883,852	24,592,900	97.7	35.3
比 較 増 減	△2,332,000	△2,843,512	△1,391,490	△1,452,022	△1.4	△1.3

歳入決算額は、38,476,752 円で、前年度に比較して 2,843,512 円の減(△6.9%)となっている。

歳出は、予算現額 39,378,000 円に対し、決算額 13,883,852 円で支出率 35.3%、不用額 25,494,148 円となっている。

歳入歳出差引額は、24,592,900 円で翌年度への繰越金となった。

(2) 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書その他関係書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確である。また、適正かつ効率的・効果的な予算の執行を行なっていることが認められた。

(3) 意 見

例年、多額の子備費が不用額となっており、これの適正な処理に努められたい。

令和2年度野木町水道事業会計、下水道事業会計決算審査意見書

第1. 審査の対象

1. 令和2年度野木町水道事業会計決算・・・・・・・・・・ P 16～17
2. 令和2年度野木町下水道事業会計決算・・・・・・・・・・ P 18～19

第2. 審査の期間

令和3年7月26日、令和3年7月28日～令和3年7月30日

第3. 審査の実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか及び適正かつ効率的・効果的な予算の執行を行なっているかを主眼に、例月出納検査、定例監査等も参考にし、決算報告書及び決算附属書類並びに各関係書類、証拠書類を審査し、計数の正確性、財政状況及び経営状況、予算執行上の適否など、事業全般にわたり審査を行なった。

第4. 決算の概要

1. 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算、決算の対比状況は、次のとおりである。

収益的収支予算・決算対比表(消費税込)

(単位:円)

区	分	予	算	決	算
収	益	421,049,000		408,548,462	
費	用	390,752,000		368,772,995	
(収	益	30,297,000		39,775,467	
－	費				
用)					

収益決算額は、408,548,462 円で、予算額 421,049,000 円に対し、12,500,538 円の減である。

費用決算額は、368,772,995 円で、予算額 390,752,000 円に対し、21,979,005 円の減である。

収支面では、水道事業収益 379,870,907 円(消費税抜)に対し、水道事業費用 354,028,290 円(消費税抜)で当年度純利益 25,842,617 円の黒字となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算、決算の対比状況は、次のとおりである。

資本的収支予算・決算対比表(消費税込)

(単位:円)

区 分	予 算	決 算
収 入	131,053,000	40,873,268
支 出	260,962,000	156,563,314
(収 入 - 支 出)	△ 129,909,000	△ 115,690,046

収支面では、建設改良費の財源としての企業債 13,300,000 円及び思川浄水場施設整備基金 27,573,268 円を取崩し、繰入した基金繰入金の資本的収入合計 40,873,268 円(消費税込)に対し、資本的支出 156,563,314 円(消費税込)で 115,690,046 円の不足を生じたため、内部留保資金並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

なお、翌年度事業として、建設改良費 26,390,137 円を繰り越している。

(3) 審査の結果

審査に付された決算報告書並びに附属書その他関係書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確で適正かつ効率的・効果的な予算の執行を行なっていることが認められた。

(4) 意 見

今後とも企業経営の基本的原則に立ち、収納率の向上に努められたい。

2. 下水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算、決算の対比状況は、次のとおりである。

収益的収支予算・決算対比表(消費税込)

(単位:円)

区 分	予 算	決 算
収 益	731,769,000	750,848,578
費 用	639,281,000	616,263,090
(収 益 - 費 用)	92,488,000	134,585,488

収益決算額は、750,848,578円で、予算額731,769,000円に対し、19,079,578円の増である。

費用決算額は、616,263,090円で、予算額639,281,000円に対し、23,017,910円の減である。

収支面では、下水道事業収益729,556,217円(消費税抜)に対し、下水道事業費用595,433,873円(消費税抜)で当年度純利益134,122,344円の黒字となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算、決算の対比状況は、次のとおりである。

資本的収支予算・決算対比表（消費税込）

（単位:円）

区 分	予 算	決 算
収 入	296,801,000	239,712,400
支 出	555,060,000	494,131,403
（ 収 入 － 支 出 ）	△ 258,259,000	△ 254,419,003

収支面では、建設改良費の財源として78,300,000円及び企業債元金償還金の財源として100,300,000円の併せて178,600,000円の企業債、一般会計出資金14,885,000円、工事負担金2,961,200円、公共下水道事業及び農業集落排水事業を併せた国庫補助金40,200,000円並びに受益者負担金及び受益者分担金の3,066,200円を併せた資本的収入合計（消費税込）239,712,400円に対し、資本的支出494,131,403円（消費税込）で254,419,003円の不足を生じたため、内部留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに当年度未処分利益剰余金で補填している。

なお、翌年度事業として、建設改良費57,195,000円を繰り越している。

(3) 審査の結果

審査に付された決算報告書並びに附属書その他関係書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確で適正かつ効率的・効果的な予算の執行を行なっていることが認められた。

なお、令和2年度から公営企業会計へ移行した。

(4) 意 見

使用料の負担に対する公平性の確保及び健全運営のために、より一層の収納率の向上に努められたい。